

No	事業名称	担当課	事業概要	区分	事業始期	事業終期	総事業費 (円)		事業実績 (実施状況)	事業効果
								うち交付金 充当額		
1	住民税非課税世帯等に対する臨時特例給付金支給事業【低所得者世帯給付金】	福祉課	コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける低所得世帯に対し、現金3万円を支給することで生活の支援を行う。	物価高騰対応交付金	R5. 7	R6. 3	144,600,000	144,600,000	交付金 住民税非課税世帯 30,000円/世帯×4,816世帯＝144,480,000円 家計急変世帯 30,000/世帯×4世帯＝120,000円 合計 144,600,000円	経済的に不安定な低所得者層に給付金を支給することで、経済的負担を軽減し生活の安定が図られた。
2	住民税非課税世帯等に対する臨時特例給付金支給事業（事務費）	福祉課	コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける低所得世帯に対し、現金3万円を支給することで生活の支援を行う。そのための事務費に対し、交付金を充当する。	物価高騰対応交付金	R5. 7	R6. 3	2,801,026	2,801,026	人件費 1,127,477円 需用費 181,867円 役務費 1,051,682円 委託料 440,000円 合計 2,801,026円	経済的に不安定な低所得者層に給付金を支給することで、経済的負担を軽減し生活の安定が図られた。
No. 3～No. 6 事業無し										
7	地域公共交通事業者支援金（物価等高騰対策）	交通政策課	コロナ禍における燃料価格や物価高騰の影響を受けている地域交通事業者に対し、燃料費高騰等への負担軽減のため支援金を支給し、安定的な事業が維持できるよう支援を行う。	物価高騰対応交付金	R5. 7	R6. 3	4,692,000	4,692,000	補助金 鉄道 1,532,000円 バス 1,600,000円 タクシー2社 760,000円+800,000円＝1,560,000円 合計 4,692,000円	地域交通事業者に支援金を交付することにより、地域交通事業の安定的な維持につながり、ひいては市民等の移動手段を確保することができた。
8	学校給食費助成金（物価等高騰対策）	学校教育課	新型コロナウイルス感染症等の影響の長期化による物価価格の上昇に伴い、給食用食材費も高騰している。保護者負担を増やさず、安心安全で良質な学校給食の推進のために交付金を活用する。	物価高騰対応交付金	R5. 7	R6. 3	12,312,000	12,312,000	令和3年度から令和5年度への食材費値上がり率9.9% 補助金 12,312,000円	物価高騰分を助成し食材費に充てることで、保護者に更なる負担を強いることなく給食の量と質を確保し、安定的に給食を提供することができた。 対象者：小学校 1,731人、中学校 926人
9	LPガス使用世帯支援補助金（物価等高騰対策）	商工観光課	コロナ禍におけるLPガス価格高騰の影響を受ける生活者を支援するため、LPガスを利用している契約者を対象に、契約者の申請に基づき支援金を給付する。	物価高騰対応交付金	R5. 7	R6. 2	52,498,000	26,249,000	事業費 6,000円/世帯×6,958世帯＝41,748,000円 事務費 10,750,000円 合計 52,498,000円	エネルギー等の価格高騰の影響による支援として市内のLPガス契約世帯に対し、一世帯6,000円の支援を行った。全契約世帯のうち、58%の6,958世帯に支援を行い、市民の生活支援につながった。
10	地域振興券事業（物価等高騰対策）	商工観光課	コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける市民に対し、10千円の地域振興券を支給することで生活の支援を行う。	物価高騰対応交付金	R5. 7	R6. 2	371,905,997	161,462,000	事業費 500円/枚×593,284枚＝296,642,000円 事務費 75,263,997円 合計 371,905,997円	市民1人あたり合計10千円分（500円券×20枚）のひとよし地域応援クーポン券を配布。602,588枚を配布し（配布率99.1%）、593,284枚の利用があった（利用率98.5%）。合計296,642千円を支給し、市民の生活支援につながった。